



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

東

上場会社名 住友重機械工業株式会社

上場取引所

コード番号 6302

URL https://www.shi.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下村 真司

問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 島村 佳孝 (TEL) 03-6737-2333

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

2023年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	510,059	—	30,655	—	32,889	—	22,476	—
2022年12月期第2四半期	576,648	—	26,733	—	28,542	—	19,002	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 48,786百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 62,367百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	183.49	—
2022年12月期第2四半期	155.12	—

(注) 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,203,463	620,005	50.8
2022年12月期	1,148,870	576,922	49.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 611,783百万円 2022年12月期 569,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年12月期	—	60.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,075,000	—	64,000	—	60,000	—	38,000	310.21

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年12月期は決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	122,905,481株	2022年12月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	414,984株	2022年12月期	409,650株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	122,493,313株	2022年12月期 2 Q	122,498,607株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」という。)による比較情報を記載しております。

(単位：百万円)

	調整後前年同期 (2022/1～2022/6)	当第2四半期 (2023/1～2023/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
受注高	580,990	512,671	△68,319	△11.8
売上高	478,376	510,059	31,683	6.6
営業利益	29,930	30,655	725	2.4
経常利益	32,167	32,889	722	2.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,788	22,476	1,688	8.1

当第2四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、一部底堅い分野があるものの、製造業を中心に設備投資は徐々に減退しつつあり、半導体市況の悪化が続くなど、全般に弱さが見られました。海外においては、米国などで景気が緩やかに回復し、設備投資も堅調に推移する一方、世界的な金融引き締めの影響を受け、一部の地域や業種では投資マインドの低下が見られました。中国においては、生産、消費の持ち直しの動きが鈍く、需要は減少傾向にあります。また、物価高は上昇に服感があるものの高止まりし、さらに一部の調達品の需給逼迫も継続しており、加えてロシア・ウクライナ問題などの地政学上リスクが残るなど、依然として不透明感が高い状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を推進し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は5,127億円(調整後前年同期比12%減)、売上高は5,101億円(調整後前年同期比7%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は307億円(調整後前年同期比2%増)、経常利益は329億円(調整後前年同期比2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は225億円(調整後前年同期比8%増)となりました。

各セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① メカトロニクス

中小型の減速機やモータの需要が、欧米での顧客の在庫調整の影響や、中国での市況の低迷により停滞したことから受注は減少しました。一方、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、受注高は1,057億円(調整後前年同期比4%減)、売上高は1,069億円(調整後前年同期比17%増)、営業利益は58億円(調整後前年同期比150%増)となりました。

② インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国では電気電子関連の需要が停滞し、国内や欧州においても投資の冷え込みにより受注は減少しましたが、受注残があったこともあり、売上は増加しました。一方、資材費上昇の継続により営業利益は減少しました。

その他の事業は、半導体市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響などを受け、受注は減少しましたが、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、受注高は1,405億円(調整後前年同期比19%減)、売上高は1,339億円(調整後前年同期比8%増)、営業利益は112億円(調整後前年同期比1%減)となりました。

③ ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、米国での前期の先行発注の反動減により受注は減少したものの、受注残があったこともあり売上、営業利益ともに増加しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米の需要が底堅く推移したことから受注、売上ともに増加しました。一方、資材費の高騰などにより営業利益は減少しました。

また、運搬機械事業は、運搬荷役機械のサービス案件が減少したことから受注は減少したものの、受注残があったこともあり売上は増加しました。一方、機種構成の変化により営業利益は減少しました。

この結果、受注高は1,972億円(調整後前年同期比2%増)、売上高は1,849億円(調整後前年同期比10%増)、営業利益は123億円(調整後前年同期比29%増)となりました。

④ エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件の減少により受注、売上、営業利益ともに減少しました。

その他の事業は、前期に実施した一般廃棄物処理事業の譲渡の影響などにより受注、売上、営業利益ともに減少しました。

この結果、受注高は664億円(調整後前年同期比34%減)、売上高は813億円(調整後前年同期比12%減)、営業利益は4億円(調整後前年同期比93%減)となりました。

⑤ その他

受注高は29億円(調整後前年同期比2%増)、売上高は30億円(調整後前年同期比4%増)、営業利益は9億円(調整後前年同期比36%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(2023年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が67億円減少した一方、棚卸資産が468億円、有形固定資産が147億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比546億円増の1兆2,035億円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債が31億円、有利子負債が22億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比115億円増の5,835億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が254億円、利益剰余金が171億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比431億円増の6,200億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増の50.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70億円減少し、867億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同期比増減については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、209億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益326億円、減価償却費175億円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額334億円、仕入債務の減少額115億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、214億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出211億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額55億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日の決算短信で公表した2023年12月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(2023年12月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	1,050,000	64,000	60,000	38,000	310.21
今回発表予想(B)	1,075,000	64,000	60,000	38,000	310.21
増減額(B-A)	25,000	—	—	—	—
増減率(%)	2.4	—	—	—	—

サプライチェーンに起因する生産制約の解消が見込まれることから、売上高は前回発表予想から上方修正することといたします。一方で、営業利益に関しましては、売上高は増加するものの、固定費の増加や調達品の価格上昇の影響などが残ることが見込まれることから前回予想を据え置くことといたします。

なお、第3四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=130円、1ユーロ=140円と想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,476	90,772
受取手形、売掛金及び契約資産	300,281	296,665
棚卸資産	275,528	322,300
その他	43,734	39,560
貸倒引当金	△5,662	△6,950
流動資産合計	711,358	742,347
固定資産		
有形固定資産		
土地	110,701	111,386
その他(純額)	209,376	223,374
有形固定資産合計	320,077	334,760
無形固定資産		
のれん	19,223	20,604
その他	37,421	39,101
無形固定資産合計	56,644	59,705
投資その他の資産		
その他	62,114	68,004
貸倒引当金	△1,322	△1,353
投資その他の資産合計	60,792	66,651
固定資産合計	437,512	461,117
資産合計	1,148,870	1,203,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,282	184,971
短期借入金	36,442	45,800
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,985	22,895
コマーシャル・ペーパー	25,000	15,000
賞与引当金	7,513	6,424
保証工事引当金	10,603	11,166
その他の引当金	4,177	3,375
その他	121,235	130,397
流動負債合計	418,238	420,029
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	32,338	39,249
退職給付に係る負債	36,363	39,428
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,409
引当金	158	162
その他	24,371	24,183
固定負債合計	153,710	163,430
負債合計	571,948	583,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,203
利益剰余金	413,570	430,685
自己株式	△1,149	△1,166
株主資本合計	468,496	485,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	6,650
繰延ヘッジ損益	△752	△1,721
土地再評価差額金	40,442	40,288
為替換算調整勘定	50,534	75,886
退職給付に係る調整累計額	5,780	5,086
その他の包括利益累計額合計	100,767	126,190
非支配株主持分	7,659	8,221
純資産合計	576,922	620,005
負債純資産合計	1,148,870	1,203,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	576,648	510,059
売上原価	450,721	392,474
売上総利益	125,927	117,584
販売費及び一般管理費	99,194	86,929
営業利益	26,733	30,655
営業外収益		
受取利息	490	667
受取配当金	289	333
為替差益	2,508	2,870
その他	1,430	1,502
営業外収益合計	4,717	5,372
営業外費用		
支払利息	657	1,061
特許関係費用	586	628
その他	1,665	1,449
営業外費用合計	2,908	3,139
経常利益	28,542	32,889
特別利益		
事業譲渡益	694	—
特別利益合計	694	—
特別損失		
減損損失	220	304
特別損失合計	220	304
税金等調整前四半期純利益	29,016	32,584
法人税等	10,624	9,900
四半期純利益	18,393	22,685
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△610	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,002	22,476

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	18,393	22,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	1,887
繰延ヘッジ損益	△956	△969
為替換算調整勘定	46,118	25,876
退職給付に係る調整額	△789	△696
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	43,975	26,101
四半期包括利益	62,367	48,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,017	48,052
非支配株主に係る四半期包括利益	350	733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月19日に以下のとおり無担保社債を発行致しました。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1. 銘柄 | 住友重機械工業株式会社第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| 2. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 3. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 4. 利率 | 年0.414% |
| 5. 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| 6. 償還期限及び償還方法 | 2028年7月19日(満期一括償還) |
| 7. 資金用途 | コマーシャル・ペーパーの償還資金として充当 |

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

前第2四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため参考値として、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同四半期(以下「調整後前年同四半期」という。)による比較情報を下記に表示しております。

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2022/1～2022/6)	当第2四半期 (2023/1～2023/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	110,240	105,705	△4,535	△4.1
インダストリアル マシナリー	174,150	140,510	△33,640	△19.3
ロジスティクス& コンストラクション	193,620	197,168	3,548	1.8
エネルギー& ライフライン	100,114	66,360	△33,755	△33.7
その他	2,867	2,929	62	2.2
合計	580,990	512,671	△68,319	△11.8

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2022/1～2022/6)		当第2四半期 (2023/1～2023/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	91,553	2,334	106,909	5,834	15,356	3,500
インダストリアル マシナリー	123,435	11,301	133,885	11,208	10,450	△93
ロジスティクス& コンストラクション	167,585	9,533	184,868	12,331	17,284	2,798
エネルギー& ライフライン	92,877	5,346	81,348	371	△11,529	△4,976
その他	2,926	1,195	3,048	900	122	△295
調整額	—	221	—	12	—	△209
合計	478,376	29,930	510,059	30,655	31,683	725

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2022.12.31)	当第2四半期末 (2023.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	113,465	112,261	△1,204	△1.1
インダストリアル マシナリー	194,635	201,260	6,625	3.4
ロジスティクス& コンストラクション	254,822	267,122	12,299	4.8
エネルギー& ライフライン	262,517	247,529	△14,989	△5.7
その他	1,751	1,632	△119	△6.8
合計	827,191	829,804	2,612	0.3

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアルマシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス&コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー&ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。当第2四半期累計実績と前年同期実績では比較対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2022/4～2022/9)	当第2四半期 (2023/1～2023/6)
税金等調整前四半期純利益	29,016	32,584
減価償却費	20,635	17,542
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	33,072	14,231
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,836	△33,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,433	△11,527
法人税等の支払額	△13,761	△2,459
その他	524	3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,217	20,922
固定資産の取得による支出	△20,666	△21,110
その他	△891	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,556	△21,426
有利子負債の増減額(△は減少)	17,954	△571
配当金の支払額	△9,788	△5,521
その他	△2,430	△1,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,737	△7,882
その他	6,313	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	84,992	93,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,702	86,679